



閉会式に集まる訓練参加者

## 津波避難ビルについて

津波からの避難は、津波が到達するまでに標高の高い地域へ移動することが大原則です。

しかし、身体に不自由があるなどで、すばやい避難行動が難しい方（災害時要援護者）や避難する時間が遅くなった方などが、津波から逃れるために緊急的に一時避難する場所が必要です。

そこで、播磨町では「逃げ遅れ解消」のための施設として津波等発生時ににおける一時避難所（以下「津波避難ビル」）を指定しています。

津波避難ビルは、東南海・南海地震に伴う津波が発生した際に、避難が必要と思われる地域内で指定しており、平成24年10月30日現在で町が指定している津波避難ビルとそれぞれの収容人数は次の通りです。

- 播磨小学校 約1,050人
- 播磨西小学校 約 940人
- 播磨南小学校 約 530人
- 播磨南中学校 約 960人
- セフレ播磨 約1,000人

津波避難ビルとして使用する範囲は、学校施設では3階以上の廊下及び普通教室、屋上とそこに至るまでの経路とし、マンションでは3階以上の通路やエレベーターホールなどのスペースとそこにいたるまでの経路としています。

また、使用する期間は、津波・洪水・高潮により被害が発生する恐れのあるときとしています。

マンションを津波避難ビルに指定する際には、マンションにお住まいの皆さまのご理解とご協力のもと「津波等発生時ににおける一時避難所としての使用に関する協定書」を締結しています。

町では今後も津波避難ビルの充実を図っていく方針です。

▼問合せ ひょうご安全の日推進県会議事事務局（兵庫県復興支援課内）  
078(362)9984

▼1.17ひょうごメモリアルウォーク2013  
阪神・淡路大震災18周年を迎える1月17日(木)に、風化しがちな防災意識を新たにするとともに、震災の経験と教訓を発信し、1.17を忘れずに語り告ぐことを目的としてウォーキング行事を実施します。

▼場所 中央公民館 大ホール  
▼講師 岡本 茂(株)ランドシステム研究所代表取締役  
▼日時 12月15日(出) 午後1時30分～3時30分(1時15分受付開始)



ヘリコプターによる負傷者の救助訓練



ヘリコプター訓練の警戒にあたる消防団員

さらに安全な避難先（大中遺跡公園）に向かう

閉会式では、災害対策本部長である清水ひろ子町長から、「東日本大震災の悲劇をわが町で繰り返さないため、住民の皆様や防災関係機関、各種団体などと連携を図りながら、自助・共助・公助をバラスよく推進し、災害に強いまちをつくり、来るべき災害において避けられたはずの犠牲を出さぬよう、全力を尽くしてまいりたい」「本日実施したような総合防災訓練は、多くの意義があるものと考えられ、今後も本日の反省を踏まえながら、いっそう有意義な防災訓練を実施していきたい」と講評を行いました。

## 播磨町自主防災組織合同研修会

講演会「地球の災害特性を知って、防災・減災を考えよう」  
播磨町の災害特性に関する理解を深め、地域ごとの災害対策や避難計画に役立てていただき地域防災力の向上を図ることなどを目的として次のとおり講演会を予定しております。

## 平成24年度 播磨町総合防災訓練 平成24年度 近畿府県合同防災訓練

# 潮岬沖を震源とするマグニチュード8の海溝型地震が発生。

# 震度6強の揺れと津波がまちを襲う！

10月28日、南部コミセン区と大中遺跡公園を会場として、平成24年度播磨町総合防災訓練（近畿府県合同防災訓練）が実施されました。

▶問合せ 危機管理グループ ☎079 (435) 0991



防災行政無線による放送（役場内）



一時避難地に集まった自主防災組織



防潮ゲートを閉鎖（古宮漁港）

### 訓練の目的

訓練は次の2点を目標として実施しました。

- 東日本大震災において、津波による甚大な被害が発生したことや、南海トラフの巨大地震モデルによる津波高の想定を受け、播磨町において津波発生時に避難が必要とされる地区の住民を対象とした津波避難訓練などを行い、津波防災対策の推進を図る
- 職員参集訓練、災害対策本部運営訓練、ゲート閉鎖訓練などを行い、行政における初動体制の徹底を図る

### 訓練の被害想定

訓練は次のような想定で行われました。

- 10月28日午前9時、潮岬沖を震源とするマグニチュード8の海溝型地震が発生し、播磨町では震度6強を観測
- 午前9時3分には兵庫県瀬戸内海沿岸で津波警報（大津波）が発令され、播磨町沿岸には午前10時49分（109分後）の到達が予想される
- 浸水想定地域は、兵庫県津波浸水想定区域図（暫定）に準じる（<http://www.town.>

### 訓練の参加組織

訓練は次の通り、官民を問わず多くの参画を得て実施されました。

- 南部コミュニケーションセンター 自主防災組織（約210人）
- 消防団員（約98人）
- 加古川警察署
- 加古川市消防本部
- 加古川海上保安署
- 兵庫県
- 兵庫県消防防災航空隊
- BANIBANネットワークス株式会社
- 住友精化株式会社
- 県立考古博物館 ほか



▲情報の収集にあたる消防団長